

Software Japan 2013

ITフォーラムセッション「高度IT人材育成フォーラム」

パネル討論： ユーザーの期待に応える高度IT資格制度とは

高度IT資格制度 企業認定制度設計WGの取り組み状況

西直樹

情報処理学会 企業認定制度設計WG座長

(所属： NEC グリーンプラットフォーム研究所)



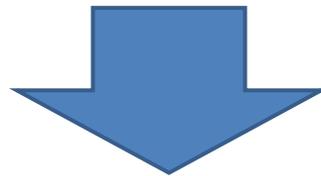
企業認定制度設計WGの活動ご紹介

- 2012年9月より活動開始(月1回のWG開催)
- 検討参加者：
 - 企業メンバ6社： 制度運用後に認定を受ける可能性があるIT企業(=社内資格制度持つ企業)からの参画。
 - 有識者： 高度IT人材資格制度WGメンバ、技術士会・情報工学部会からのご参加。
- 進捗状況：
 - 「各社の社内制度」と「個人認証資格制度」の比較を終え、課題点抽出しつつ、制度設計ドラフト作成に着手しようとしている段階。



なぜ企業認定制度？

- 大手のITベンダ／SI企業においては、既に「ITスキル標準」に基づいた社内制度を実施している。
 - 各企業における独自工夫がある。(同一化出来るわけではない)
 - 個人資格制度による認定情報技術者(= CITP: Certified IT Professional)資格を、社内制度資格に加えて取得するオーバーヘッドは避けつつ、メリットがあるなら生かしたい。
- IP3の方針が「企業認定」を認めるスタンスに変化。



個人認証制度に加えて企業認定制度の検討を開始。



IT企業立場での「認定情報技術者」の価値

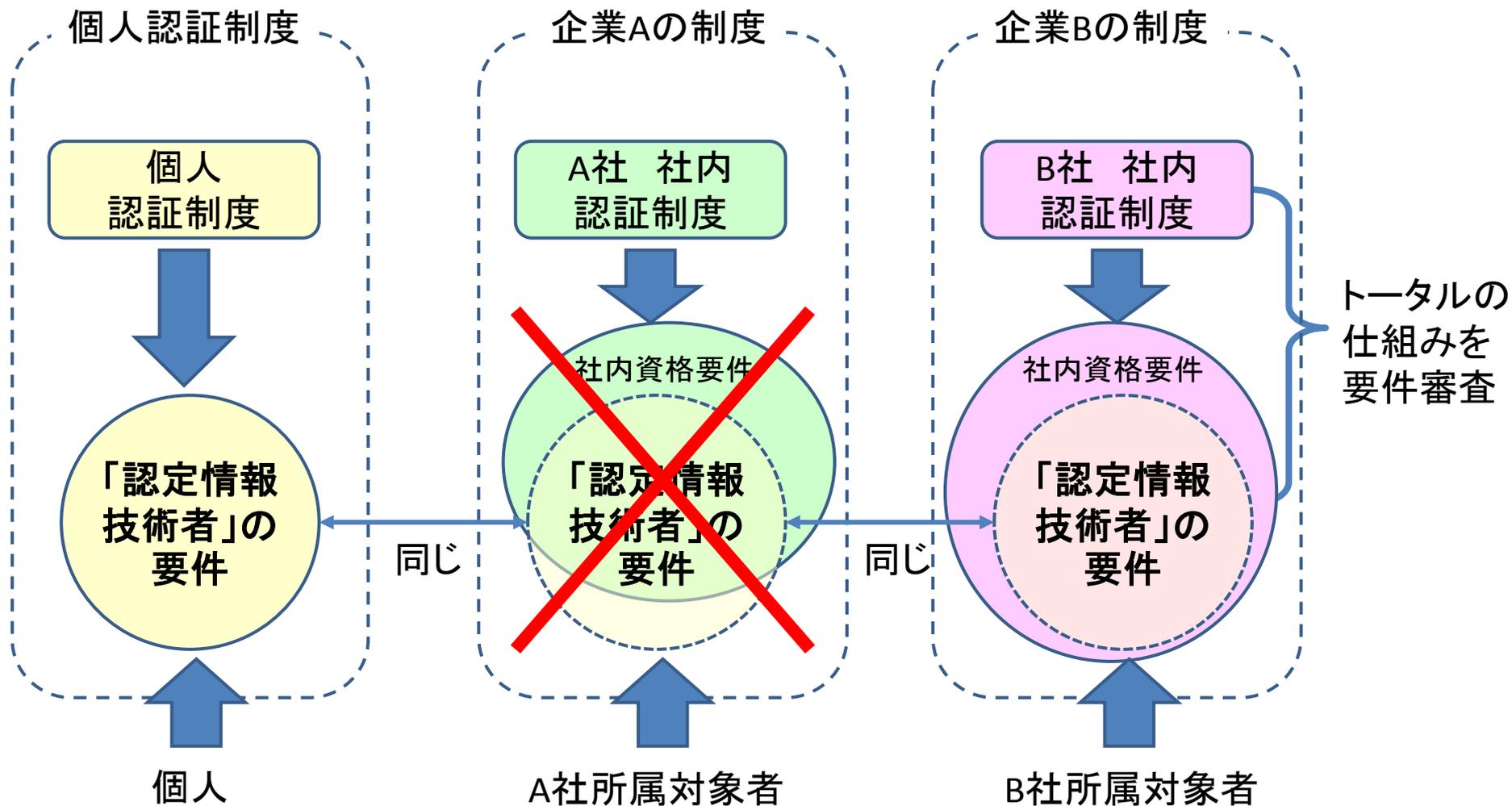
- 現状の企業間取引は、企業の信用度や過去実績による実力把握等に基づいた取引。企業間の保証の仕組みは、品質保証・プロセス標準の枠組みや契約内容等に立脚し、「人」の能力を担保しているわけではない。
- グローバルに通じる「認定情報技術者」制度が加わることで、企業内人材実力の可視化を通じて企業の信用度向上を図っていくことが出来る。顧客や開発パートナーを含め、相互に人材実力を理解することで、システム構築／運用の品質向上とリスクを低減し、業界として社会に提供する価値増大／貢献を図ることにもつながる。





企業認定での「企業内人材の資格要件」

- 「認定情報技術者」として個人認証と同じ要件を充足





現検討段階での見通しと課題（個人見解）

- 国内視点： 検討参加各社は、「ITスキル標準」に基づいた社内制度施行されており、根本的なところでのギャップは大きくはない。「企業認定制度」の設計は成案を得ること出来であろうと期待。
- グローバル視点： 課題の1つになるかもしれない事項はCPD。IP3はCPDを必須要件として求めており、CPD制度で要件充足に不足が出る企業においては、個人認証制度で制定／認定される研鑽プログラムを、企業内制度においてもメニューとして採用していくのが良いのではないかと...



今後のスケジュール(目標)

2013年度 (2012年9月スタート)	• 企業の社内資格制度を対象とする 認定制度(企業認定)の詳細設計
2014年度	• 企業認定制度の試行
2015年度	• 企業認定制度の立ち上げ

- 社会的な価値と信頼を高め、また、ISユーザ企業、サービス提供企業、ITベンダ／SI企業等の企業立場と、そこで働く方々にとって価値ある制度になるように努めて参りますので、御指導／御支援宜しくお願いいたします。